



桜

NAO Letter

NAO
税理士法人

編集発行人
代表社員
高井直樹

〒500-8335
岐阜市三歳町4-2-10
TEL 058(253)5411(代)
FAX 058(253)6957

4月

(卯月) APRIL

29日・昭和の日

日	月	火	水	木	金	土
.	.	.	1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30	.	.

ワンポイント 改正債権法の施行

民法(債権法)の改正が一部の規定を除き4月1日から施行されます。主なものとしては、業種ごとに異なる短期の時効を廃止し原則5年(ケースにより10年)に、法定利率を年3%に引き下げ、個人が事業用融資の保証人になる場合、公証人により保証意思を確認する手続の新設などです。

4月の税務と労務

- 国 税/3月分源泉所得税の納付 4月10日
- 国 税/2月決算法人の確定申告(法人税・消費税等) 4月30日
- 国 税/8月決算法人の中間申告 4月30日
- 国 税/5月、8月、11月決算法人の消費税の中間申告(年3回の場合) 4月30日
- 地方税/給与支払報告に係る給与所得者異動届の提出 4月15日
- 地方税/固定資産税(都市計画税)の第1期分の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 地方税/土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧 4月1日~4月20日
または最初の納期限のいずれか遅い日以後の日まで
- 地方税/軽自動車税の納付 市町村の条例で定める日(原則4月中)
- 労 務/労働者死傷病報告(休業4日未満:1月~3月分) 4月30日

人口動態 と企業経営

一五年先の二〇三五（令和十七）年、二〇年先の二〇四〇（令和二十二）年、更に三〇年先：日本はどうなっているか、未来の予測は誰にも分りません。

しかし、一つだけ確かなことがあるとすれば、それは今後、人口減少社会が続くということです。

国立社会保障・人口問題研究所は、どういう事情を抱えた人が何人いるかの調査を行っています。この調査はホームレスの人一人一人調べるし、不法滞在者の外国人でも調査票を配布する、と徹底しています。

では、調査の主たる内容はというと、左に男性、右に女性と分け、男女別の年齢人口を調べ

るものです（図を参照）。アナリストA氏は「この調査について、政府、地方自治体はじめ企業経営者は注視せざるを得ない。もちろん、外国人流入等で外れるかもしれないが、今後の仕事には最も欠かせないデータ」といいます。

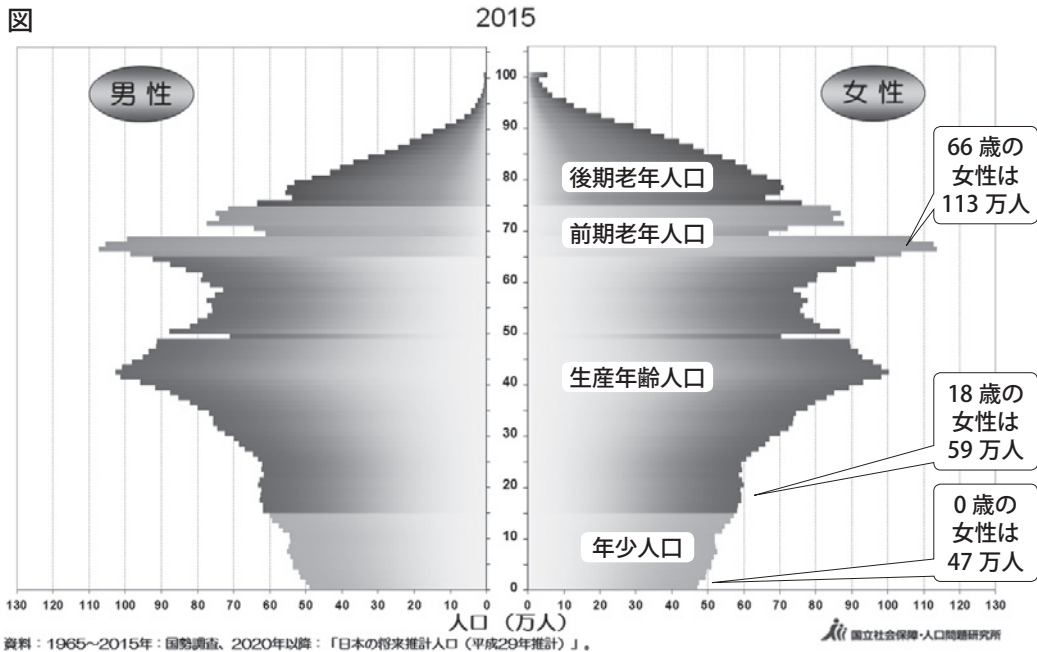
一 人口統計の見方

国立社会保障・人口問題研究所発表の日本の将来人口（二〇一七年推計）は図のとおりですが、ここで質問です。

◆質問① 一九四九年（昭和十四年）の「〇（ゼロ）歳の女性人口」は何人ですか？

◆質問② 二〇一五年（平成二十七年）の一八歳の女性人口は五九万人でした。二〇三三（令和十五）年の「一八歳の女性人口」は何人ですか？

答 単純計算で①は一一三万人（六六歳の女性）、②は四七万人（〇（ゼロ）歳の女性）です。年配の方は多分、記憶にあると思いますが一九四九年頃（七〇年前）は、正月になると雛形の広告をよく見かけました。しかし、二十一世紀に入ると殆



質問の説明

- ① 2015年－1949年＝66年
1949年生まれの女性は2015年では66歳になっている。
- ② 2015年生まれの女性は、18年後（18歳）このまま成長すると47万人が成人になる

ど目にしない、つまり、業界が縮小したのです。

大手コンビニ業界でもそうです。大手S社が昨年、一千店を閉鎖すると発表。他のコンビニ大手も、今後の人口減少を念頭に続々とS社に近い予定行動をとる、と表明しました。

二 人口の推移と予測

先述の国立社会保障・人口問題研究所は、日本の総人口の推移を次のように述べています。

人口推計の出発点である平成二十七（二〇一五）年の日本の総人口、同年の国勢調査によれば一億二、七〇九万人であった。出生中位推計の結果に基づけば、この総人口は、以降長期の人口減少過程に入る。平成五十二（二〇四〇）年には一億人を割って九、九二四万人となり、平成七十七（二〇六五）年には八、八〇八万人になるものと推計される。

およそ四、〇〇〇万人も減少

する計算です。

人口減少については多くの方が「推計だから遠い将来の事だろう」と考えがちです。

しかし、例えば、二〇一五年時点の地方人口は（表1）のとおりになっています。

つまり四五年後は、北海道、東北、中国、四国、九州・沖縄の人口分が〇（ゼロ）になるということです。

そして、三〇％人口減少という場合、東京は三〇％減らない、一方、東北や北海道では、と考えますと問題の深刻さが分ります。

三 人口減少が企業経営に及ぼす影響

都道府県別将来推計人口（厚生労働省資料）では、北海道の人口は二〇一〇（平成二十二）年五五〇・六万人、二〇四〇年四一九・〇万人（二三・六％減少）、沖縄の人口は二〇一〇年一三九・三万人、二〇四〇年一三六・九万人（ほぼ横ばい）です。

このような人口動態が企業経営にどのように影響するかを

事例で見ることにします。

北海道電力および沖縄電力の決算書は表2のとおりです。

両社とも当期利益は出ていますが、キャッシュフロー（営業活動・投資活動・財務活動を参照）から見ますと、実態はかなり違ってきます。

北海道電力は二〇一四年（平成二十六年）から二〇一八年までの投資資金が六、八四〇億円です。儲けである営業活動資金は三、九八一億円であり儲けからは投資資金を補えず借入（三、二四四億円）で補てん。

一方、沖縄電力の五年間の投資額は一、〇九一億円、儲け（二、六五七億円）で充分賄えます。なおかつ、この間、五三八

〈表1〉2015年時点での地方人口

北海道	538万人
東北	898万人
中国	744万人
四国	384万人
九州・沖縄	1445万人
合計	4009万人

〈表2〉

北海道電力

	2014	2015	2016	2017	2018	合計
売上	6,303	6,929	7,241	7,027	730	
当期利益	▲629	29	212	87	165	
営業活動	139	943	1,159	670	1,070	3,981
投資活動	▲1,304	▲1,141	▲1,490	▲1,452	▲1,453	▲6,840
財務活動	1,602	507	▲101	573	663	3,244

沖縄電力

	2014	2015	2016	2017	2018	
売上	1,792	1,850	1,822	1,799	1,961	
当期利益	47	49	36	55	62	
営業活動	387	287	338	319	326	1657
投資活動	▲363	▲209	▲170	▲197	▲152	▲1091
財務活動	▲95	▲50	▲153	▲126	▲114	▲538

億円の借金を減少させました。人が集まる所に需要が起くる、それが企業業績に影響する、ということではないでしょうか。

プラスチック問題

日本ではSDGsの共感が広がる中、あらためてゴミ問題についての関心も高まってきています。

日本貿易振興機構（ジェトロ）が地域・分析レポートで、「行き場を失う日本の廃プラスチック」や「東南アジア諸国が廃プラスチックの輸入規制を強化、日本の輸出量は減少」と題して、プラスチック問題を取り上げています。

世界の廃プラスチックを受け入れていた中国が、2017年末に廃プラスチック輸入を禁止したことで、2018年以降東南アジアへシフトすることになりました。しかし、その東南アジア各国でも輸入規制が導入さ

表 主要国の廃プラスチック輸出量（単位：万トン）

国・地域	2016年	2017年	2018年
合計（39カ国・地域）	1,333.9	1,123.1	757.0（前年比△32.6%）
日本	152.7	143.1	100.8（前年比△29.6%）
米国	194.4	167.0	107.4（前年比△35.7%）

出典：グローバル・トレード・アトラスを基にジェトロ作成

れつつあります。

輸出される廃プラスチックは主要国の2017年輸出量で1,123万トンだったものが、2018年は757万トンと約32.6%減少しています（表）。

廃プラスチックの発生量は増加していますので、各国とも国内での処理や排出の抑制を図らざるを得ない状況です。

身近な問題として、ストロー問題やレジ袋の有料化などが話題に上がっていますが、世界でプラスチックの抑制について、国内の問題として取り組まなければならないのは、プラスチックだけでなく、全体的なゴミの抑制とリサイクルは喫緊の課題となっています。

この問題を解決することは、中小企業のビジネスチャンスにも繋がると思います。

外国人と働く

外国人と働くとき、日本人同士でしか通用しない内向きなコミュニケーションスタイルは誤解を招きます。よく見る例では、「全部説明しなくても分かるはず」という考え方です。そもそも外国人には、一を聞いて十を知ろうという意識を持っている人は多くない。その為、重要なことを伝えるときは、話

を大げさに強調し、同じ内容を何度も繰り返した方がよい。次に、あまり外国人と関わってこなかった方の場合、その方が仕事を指導する際「日本人の方が上」という考えは見当違いだ、ということ。そして、その考えを前提にした物言いは慎んだ方がよい。日本で働く外国人は日本人にはない能力を持ち、プライドも高いからです。

介護離職について

介護施設に勤めるA氏は次のように話します。

一介護離職をした従業員（介護離職者）の5割が「仕事を辞めたくなかった」のではない、一方、経営者や管理者からは「休みがちになっていた原因が介護だと気付かなかった」という話を聞く。一

介護は突然始まります。また、年齢に関係なく介護の当事者になる可能性があります。

ある企業の対応を紹介しましょう。

福利厚生という目的でアンケートを実施し、その中に、将来の介護の不安についての認識項目を設けます。

勿論、介護のリスクのある従業員を特定するのではなく、その目的は「介護と仕事の両立を促進し、その対策を練る為に情報を集めている。気になることはいつでも相談してほしい」ということです。

長く働き続けてもらった方がメリットが大きいという判断です。